

目 次

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項	
（1）事業年度の末日における主要な事業活動の内容	2
（2）事業の経過及びその成果	2
（3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況	7
（4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況	7
（5）他の法人との業務上の提携	8
（6）他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の 会社の株式又は持分の取得	8
（7）事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続する ものに限り）その他の組織の再編成	8
（8）教育事業等の状況	8
（9）対処すべき重要な課題	9
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	
（1）前事業年度における総代会の開催状況	10
（2）組合員に関する事項	10
（3）役員に関する事項	11
（4）職員数及びその増減その他の職員の状況	12
（5）業務の運営の組織に関する事項	13
（6）施設の設置状況に関する事項	14
（7）子法人等の状況に関する事項	17
（8）事業連合の状況に関する事項	19
（9）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項	20

事業報告書の附属明細書

（1）役員報酬等の状況	25
（2）役員以外の法人等の業務執行者兼務状況	25
（3）組合と役員との間の利益が相反する取引の明細	25

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍、受託共済事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、地域子育て支援拠点事業など

(2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、中国経済の減速、原油価格の低迷など、不安定な状況で推移しました。世界人口の増加や新興国の経済成長により、食糧や水資源の需要が高まる中、気候変動による災害も発生しており、食糧・資源の価格高騰に転じていくと予想されます。日本国内では、2014年の消費税増税、社会保障費の増加、円安の進行や物価の上昇など、くらしと事業をめぐる経済環境は厳しさを増しています。2017年のさらなる消費税増税は、厳しい国民のくらしに追い打ちをかける状況になり、先行きは不透明な情勢です。

食品小売業を取り巻く事業環境をみると、いずみ市民生協エリア内人口は2000年から減少に転じ、市場規模は縮小を続けています。少子高齢化の進行とともに世帯人数も減少をつづけており、家庭内消費支出および食料消費支出は低下し続けています。流通・小売業の再編・寡占化が加速し、異業種間の業務提携や経営統合などが進行しています。業種や業態を超えた競合激化、採用難による人員不足など事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況ながら、当生協では、総事業高は825.2億円（予算比102.2%、前年比107.1%）に伸長し過去最高を更新しました。事業剰余金は35.0億円（予算比106.2%、前年比101.6%）、経常剰余金は総事業高比4.9%の40.2億円（予算比104.1%、前年比100.3%）、税引前当期剰余金は39.9億円（予算比103.7%、前年比99.8%）となりました。

1) 事業結果について

各事業の状況は次のとおりです。

(イ) 宅配事業

供給高は、556.7億円（予算比102.0%、前年比105.2%）となりました。

「食品安全プログラム」の運用を通じて食の安全確保をすすめるとともに、「おいしさ」と「こだわり」をコンセプトにした「スマイルコープ」ブランドの品揃え拡大をすすめました。また、通年での産直商品の普及をすすめました。

供給増加に対応し、共同購入センターの再配置および物流センターの増強準備をすすめています。当事業年度では、2016年4月稼働の八下共同購入センター（堺市）の開設と堺北共同購入センター（堺市）の閉鎖準備をすすめました。あゆみ野物流センターの仕分けラインの増設準備、和泉共同購入センター（和泉市）および堺南共同購入センター（堺市）をあゆみ野物流センターに移転併設する準備をすすめました。

個配手数料を改定し、子育て層サポートの拡大、75歳以上の方の手数料無料範囲の拡大、未利用

時の手数料の引き下げを行いました。インターネットでの個人向けの情報閲覧（コープマイページのリニューアル）、クレジットカードでの出資金払込みによるインターネット加入手続きを開始しました。

（ロ）店舗事業

供給高は、194.6億円（予算比105.7%、前年比117.0%）と前年より大幅に伸長しました。

「毎日繰り返し来店される組合員に、豊かで楽しい食生活」の提案をすすめました。

コープ岸和田を新規開店しました。2016年度開店予定のコープ大野芝（仮称）の店舗設計および建築準備をすすめました。

コープのお買物便（移動販売車）は7行政137か所の停留所へ、さらに巡回エリアを拡大し運行しています。

（ハ）カタログ通販事業

供給高は、35.6億円（予算比91.9%、前年比96.4%）と利用が減少しました。

（二）夕食宅配事業

供給高は、10.7億円（予算比99.8%、前年比101.8%）と前年より伸長しました。

介護食や健康管理食のお届け、土用の丑の日に対応したうな重のお届けなど新しい商品の提供を開始しました。また、ご利用者のご自宅以外の連絡先登録をすすめ、見守り活動に取り組みました。

（ホ）受託共済事業

受託共済事業収入は、7.6億円（予算比98.3%、前年比100.9%）となりました。

（ヘ）太陽光発電

当事業年度の売電量は、合計389.2万kWh、太陽光発電収入は1.5億円（予算比99.7%）となりました。4か所目の発電所となる「京都・亀岡太陽光発電所」（年間計画発電量947.6万kWh、2016年9月稼働予定）の太陽光パネル設置工事に着手しています。

（ト）福祉事業

福祉事業収入は、12.0億円（予算比95.8%、前年比107.8%）と前年より伸長しました。3月に「コープの高齢者総合ケアセンター 笑顔の里 松原」に「コープのサービス付高齢者住宅スマイルホーム松原岡」を開設しました。

地域子育て支援拠点事業として取り組んでいる常設型広場「つどいの広場」について、新たに八尾市、堺市より委託を受け、5市7か所となりました。

① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

第2 主要数値の推移

(単位：千円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	当事業年度
組合員数(人)	453,257	466,150	481,157	498,302
出資金額	12,866,079	13,045,318	13,299,604	13,585,916
供給事業供給高	68,854,554	73,092,060	74,341,733	79,779,773
福祉事業収入	850,693	929,526	1,119,276	1,206,746
その他事業収入	1,563,626	1,674,536	1,568,752	1,535,131
経常剰余金	3,391,483	3,879,055	4,014,618	4,027,497
総資産	48,056,840	50,052,867	54,565,819	57,315,667
純資産	31,989,550	34,510,033	37,463,954	40,247,854

② 供給事業の状況表

第3 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	当事業年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	22,998,826	24,213,815	24,649,833	26,543,782
日配食品	18,264,208	19,168,847	19,813,008	21,351,089
一般食品	16,251,638	17,430,526	17,793,298	19,363,863
家庭用品	9,377,788	9,944,545	9,769,549	10,203,077
衣料品	978,287	1,220,609	1,142,841	1,124,933
その他	983,804	1,113,715	1,173,202	1,193,027
合計	68,854,554	73,092,060	74,341,733	79,779,773
[業態別供給高]				
宅配事業	49,659,682	52,543,104	52,943,507	55,673,395
店舗事業	14,754,218	15,713,396	16,640,559	19,461,146
カタログ通販事業	3,554,794	3,827,949	3,698,971	3,567,123
夕食宅配事業	885,857	1,007,610	1,058,694	1,078,108
合計	68,854,554	73,092,060	74,341,733	79,779,773

(注) 保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は827法人となっており、供給高は329,852千円(受注時実績)でした。

宅配のお試し利用による員外利用者は2,695人、供給高は1,347千円でした。

生協法第12条第3項第三号による員外利用である移動販売車「コープのお買物便」の利用人数はのべ44,411人、供給高は60,021千円でした。移動販売車は、河内長野市及び千早赤阪村、泉佐野市、河南町、太子町、和泉市、阪南市の委託を受けています。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
コープ深阪	1,752,991	堺 北	3,706,514
コープ浅香	115,049	堺 南	5,906,616
コープ狭山池	170,513	東 大 阪 に し	3,284,778
コープ陵南	922,662	泉 佐 野	3,395,965
コープ久米田	1,424,046	藤 井 寺	5,275,095
コープ城山	1,973,437	河 内 長 野	3,129,208
コープ泉佐野	2,575,941	和 泉	2,918,380
コープ若江	1,768,356	八 尾	5,273,925
コープ貝塚	2,820,738	東 大 阪 ひ が し	4,233,078
コープ和泉中央	2,518,497	美 原	4,981,449
コープいこらも～る泉佐野	2,244,944	堺 中 央	5,700,264
コープ岸和田	1,113,946	泉 南	3,216,548
コープのお買物便	60,021	忠 岡	4,651,568
		(夕 食 宅 配)	1,078,108
		(カ タ ロ グ)	3,567,123
		合 計	79,779,773

③受託共済事業の状況表

第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類	加入契約数(件)		加入契約数(件)		
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	91,705	92,700	98.9%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	93,309	94,428	98.8%
生命共済 (あいぶらす)	コープ共済連	—	45,181	42,974	105.1%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	—	9,777	7,876	124.1%
火災 共済	全労済	木造	6,097	6,633	91.9%
		鉄筋	1,453	1,980	73.4%
		マンション	949	4	23725.0%
		合計	8,499	8,617	98.6%
自然災害 共済	全労済	木造	2,884	3,094	93.2%
		鉄筋	691	938	73.7%
		マンション	465	2	23250.0%
		合計	4,040	4,034	100.1%
借家賠償特約 共済	全労済	木造	10	7	142.9%
		鉄筋	15	24	62.5%
		マンション	27	—	—
		合計	52	31	167.7%
合 計			252,563	250,660	100.8%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2016年3月31日です。

(注2) 『自然災害共済』『借家賠償特約』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、火災共済の契約件数8,499件です。

(ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(金額 単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数(件)			共済金支払金額		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ 共済連	2,089,914	2,104,893	99.3%	14,896	15,432	96.5%	758,602	806,812	94.0%
こども共済 (たすけあい)	コープ 共済連	1,188,404	1,190,287	99.8%	21,417	21,802	98.2%	566,353	537,318	105.4%
生命共済 (あいふらす)	コープ 共済連	1,417,718	1,351,237	104.9%	4,206	3,704	113.6%	576,515	559,213	103.1%
終身共済 (ずっとあい)	コープ 共済連	368,494	290,023	127.1%	892	710	125.6%	47,637	36,135	131.8%
火災共済	全労済	99,483	103,249	96.4%	16	23	69.6%	1,905	3,465	55.0%
自然災害共済	全労済	62,070	56,373	110.1%	10	15	66.7%	1,367	2,151	63.6%
借家賠償特約	全労済	98	77	127.1%	—	—	—	—	—	—
類焼損害保障特約	全労済	314	—	—	—	—	—	—	—	—
盗難保障特約	全労済	14	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		5,226,515	5,096,142	102.6%	41,437	41,686	99.4%	1,952,383	1,945,096	100.4%

(注) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2016年3月31日です。

④福祉事業の状況表

第5 福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	当事業年度
介護保険事業	594,114	642,917	747,150	818,962
介護保険事業以外の事業	256,579	286,608	372,125	387,783
合計	850,693	929,526	1,119,276	1,206,746

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センターの物品販売・カタログ販売・住宅改修、通所介護事業の食事提供、小規模多機能型居宅介護事業の宿泊代・食事提供、特定施設入居者生活介護事業、認知症対応型共同生活介護事業及びサービス付高齢者住宅事業の家賃・管理費・食費等、ホームヘルパー養成講座受講料(2013年度まで)、介護職員初任者研修受講料、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めています。

(ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	6,030	5,670	106.3%	—	—	—	62,577	55,854	112.0%
	訪問介護	6,770	6,576	103.0%	63,353	62,983	100.6%	217,761	214,032	101.7%
	通所介護	10,757	9,146	117.6%	—	—	—	97,204	84,161	115.5%
	小規模多機能型居宅介護	241	144	167.4%	—	—	—	52,158	26,951	193.5%
	認知症対応型共同生活介護	75	1	7500.0%	—	—	—	14,350	121	11807.7%
	福祉用具以外	7,986	7,486	106.7%	—	—	—	71,356	70,110	101.8%
	特定施設入居者	1,564	1,292	121.1%	—	—	—	303,553	295,918	102.6%
	小 計	33,423	30,315	110.3%	63,353	62,983	100.6%	818,962	747,150	109.6%
介護保険事業以外の事業	独自事業 福祉用具販売他	43,542	35,570	122.4%	—	—	—	146,607	130,429	112.4%
	独自事業 特定施設入居者他	1,564	1,292	121.1%	—	—	—	241,176	241,696	99.8%
	小 計	45,106	36,862	122.4%	—	—	—	387,783	372,125	104.2%
合 計	78,529	67,177	116.9%	63,353	62,983	100.6%	1,206,746	1,119,276	107.8%	

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しています。但し特定施設入居者生活介護事業ではのべ入居者数を示しています。

(注2) 独自事業福祉用具販売他には、地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数20,675人、利用高29,002千円(受託料等)を含んでいます。

(注3) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で46.7%(利用高)となっています。

(注4) サービス付高齢者住宅スマイルホーム松原岡は3月1日に開設しています。

2) キャッシュ・フローの状況

2015年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は91.0億円であり、前事業年度末に比べ8.6億円の資金減少となりました。

（事業活動によるキャッシュ・フロー）

2015年度における事業活動により増加した資金は42.7億円（前事業年度は44.6億円）となりました。主な増加は、税引前当期剰余金39.9億円（同40.0億円）、減価償却費15.1億円（同14.0億円）です。主な減少は、供給債権の増加額3.0億円（前事業年度は減少額2.3億円）、未払消費税等の減少額2.9億円（前事業年度は増加額2.2億円）、法人税等の支払額9.0億円（前事業年度は9.6億円）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

2015年度における投資活動により支出した資金は42.4億円（前事業年度は66.6億円）となりました。主な増加は、ありません。主な減少は、コープ岸和田開設、京都・亀岡太陽光発電所太陽電池パネル設置等有形固定資産の取得等による支出28.0億円（同62.5億円）、無形固定資産の取得等による支出2.6億円（同4.1億円）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

2015年度における財務活動による資金の支出は8.9億円（前事業年度は17.9億円の収入）となりました。主な増加は、出資金の増加・減少の収支で2.8億円の増加（前事業年度の主な増加は長期借入金の借入による収入25.5億円）です。主な減少は、利用割戻金・出資配当金として5.6億円の支出（前事業年度は5.5億円）、長期借入金の返済による支出7.6億円（同4.4億円）です。

（3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

第6 資金調達内訳表

（単位：千円）

調達方法	金額
出資金	292,740
金融機関	—
その他	—

（4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2015年度の設備投資は38億円です。

第7 設備投資概況表

設備名	所在地	摘要
コープ岸和田	岸和田市北町18番1号	2015年11月完成
コープのサービス付高齢者住宅 スマイルホーム松原岡	松原市岡7丁目232番	2016年3月完成
コープ大野芝(仮称)	堺市中区大野芝町23番1他1筆	建設中
京都・亀岡太陽光発電所	亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥木谷1番11他2筆	2016年9月稼働予定
たべる*たいせつミュージアム	和泉市テクノステージ3丁目1-3	2015年4月稼働
八下共同購入センター	堺市東区八下町2丁目32-2	2016年4月完成

(5) 他の法人との業務上の提携

第8 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住 所	提携内容
日本コープ共済生活 協同組合連合会	東京都渋谷区	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、施設管理、電力販売業務 等

(6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

(7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当事項はありません

(8) 教育事業等の状況

第9 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金 額
前期（2014年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		200,000
当期（2015年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		253,051
(1~8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	76,265
	2 福祉サービス活動への助成額（a~eの計）	57,204
	a 子育て支援活動への助成額	57,204
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	2,200
	4 文化活動への助成額	4,058
	5 環境保全活動への助成額	646
	6 消費者教育活動への助成額	2,488
	7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—
	8 上記1~7以外 アピエ、委員会活動費など	110,186

(9) 対処すべき重要な課題

2014年の消費税増税や円安による物価上昇が家計負担を増加させ、消費者の購買意欲が低下しています。

所得格差の拡大、相対的貧困率が上昇し続けています。子どもの貧困率は16%となっており、深刻な社会問題になっています。子どもの貧困の問題は、進学率の低下にも影響し、貧困の連鎖を生み出すとともに、将来の社会経済の低下などにも影響すると言われていています。生活保護受給世帯は増加し、2016年1月には約163万世帯となり、過去最多を更新しています。

流通・小売業の寡占化が加速し、異業種間の業務提携や経営統合なども進行しています。大手小売業ではグループ企業のすべての商品とサービスを、店頭でもインターネットでも注文でき、多様な受取方法や支払方法が可能なサービスを展開する事例もでてきています。売り場規模の拡大や価格競争などとともに、IT技術やモバイル、ソーシャルネットワークサービス、インターネット技術などが社会を変革しつつあり、時代の変化への対応が求められています。

「地域福祉」について、政府は国の施策である「公助」（公的機関による援助）を縮小しつつ、「自助」と「共助・互助」（お互いの助け合い）への比重を高めようとしています。2015年度の介護保険制度改定により、介護の必要性が低い人の在宅生活を支援する市町村による「地域支援事業」が創設されました。地域包括ケアシステムの構築に向けた動きも本格化しつつあります。地域で高齢者を支えるしくみが求められています。

こうした情勢において、2016年度は、第12次中期計画の2年目となります。いずみ市民生協の使命は、事業や活動を通じて、「くらしに笑顔」をお届けすることです。2020年には、総事業高1,000億円、加入率50%をめざしています。消費者のニーズは、さらに多様になることが想定され、第12次中期計画の期間は、新たな2020年の各事業目標を設定し着手する期間としています。

第12次中期計画の5つの重点課題は、以下の通りです。

- 【1】くらしへのお役立ちを一層高め、生涯を通じて利用できる事業をめざします。
- 【2】参加しやすく笑顔で活動できる、地域に開かれた組合員組織をめざします。
- 【3】平和で持続可能な社会の実現と、安心してくらす地域社会づくりにとりくみます。
- 【4】透明で健全な経営と効率的な運営をすすめます。
- 【5】全国の生協、コープきんき事業連合との連携を強めます。

2016年度の供給事業は、新たに開始する電気小売事業を含めて、前年比105.8%の844.0億円の供給高を収入計画とします。

福祉事業は前年比107.2%の12.9億円を事業収入とします。

新たに開始するエネルギー・通信事業、保険代理事業、サービス事業等のその他事業収入を含めて、総事業高は、前年比106.2%の876.7億円とします。

経常剰余金は総事業高の4.7%、41.0億円とします。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

第10 総代会の議決状況

(第41回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 日 時	2015年6月9日 10時00分～12時11分	
総 代 会 日 現 在 総 代 数	520名	
出席総代	本 人	446名
	代理人 (委任)	22名
	書 面	34名
	合 計	502名
(重要な議事及び議決事項) ・2014年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件 (可決) ・2015年度活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件 (可決) ・第12次中期計画決定の件 (可決) ・定款の一部変更の件 (可決) ・役員選任の件 (可決) ・組合員除名の件 (可決) ・議案決議効力発生の件 (可決)		

(2) 組合員に関する事項

第11 組合員出資金増減表

区分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額(千円)	班 数(班)	班組合員数(人)
前事業年度末現在	481,157	13,299,604	13,500,306	43,543	152,583
当事業年度増加分	37,706	979,766	994,083	—	—
当事業年度減少分	20,561	693,454	701,342	—	—
当事業年度末現在	498,302	13,585,916	13,793,047	42,734	146,194

(注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分 207,131千円を含んでいます。

(注2) 班数は共同購入登録班、班組合員数はそれらに所属する組合員数です。

(注3) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しています。未返金者分は、3,048人、55,401口、56,488千円です。

(注4) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」に基づいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員2,451人、12,689千円を含んでいます。

(3) 役員に関する事項

第12 役員一覧表

男性 12名 女性 17名 (役員のうち女性の比率 58.6%)

役名	氏名		担 当	略 歴 等 ①役員歴 ②公職など兼務の状況
理事長 (代表理事)	藤井 克裕	常勤	—	①1997年就任 ②日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事、日本生協連関西地連運営委員会議長、大阪ユニセフ協会理事
副理事長	松本 陽子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 男女共同参画委員会	①1999年就任 ②日本生協連理事、日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事
専務理事 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	—	①2001年就任 ②コープきんき事業連合理事、日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事
常務理事	桜井 耕司	常勤	店舗事業本部	①2005年就任 ②コープきんき事業連合理事
常務理事	本多 敬	常勤	管理本部 福祉事業本部	①2011年就任 ②(株)ハートコープいずみ代表取締役会長、(株)いずみエコロジーファーム取締役会長
理 事	青松 美子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2005年就任 ②日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事、堺市消費生活審議会委員
理 事	上杉 真弓	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 声を実現・事業委員会	①2011年就任②河内長野市社会福祉協議会評議員
理 事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任 ②関西大学社会学部教授、大阪府立大学経済学部名誉教授、四天王寺大学経営学部非常勤講師、同志社大学商学部非常勤講師、関西学院大学経営戦略研究科非常勤講師、愛媛県立医療技術大学保健医療学研究科非常勤講師、一般財団法人大阪府タウン管理財団評議員、日本学術会議連携会員
理 事	浦田実佐代	非常勤	東大阪エリア委員会 組合員活動委員会	①2011年就任
理 事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤	役員人事委員会	①2003年就任 ②京都大学大学院農学研究科教授、山梨大学大学院医学工学総合教育部非常勤講師、新潟大学農学部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、近畿農政局総合化事業、研究開発・成果利用事業評価委員会委員、大阪府食の安全・安心推進協議会委員、大阪版食の安全安心認証制度認証機関審査委員会委員、京都府農業会議専門委員、毎日新聞全国農業コンクール中央審査委員会委員、(一社)農業開発研修センター参与
理 事	坂井 勝恵	非常勤	やお・柏原エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2013年就任
理 事	嵯峨 嘉子	非常勤	社会的責任評価委員会	①2013年就任 ②大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類 准教授、大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会委員、大阪市生活困窮者自立支援懇談会委員
理 事 (員外理事)	城塚 健之	非常勤	—	①2009年就任 ②大阪法律事務所弁護士、日本労働弁護団常任幹事、枚方簡易裁判所司法委員、大阪労働局紛争調整委員会委員
理 事	田中加代美	非常勤	泉州北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2015年就任
理 事	問田 千栄	非常勤	堺南エリア委員会 組合員活動委員会	①2011年就任
理 事	長里 広美	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 組合員活動委員会	①2011年就任
理 事 (員外理事)	中西 満	非常勤	—	①2015年就任 ②毎日新聞編集委員
理 事	西村 志保	非常勤	堺北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任

役名	氏名		担当	略歴等
				①役員歴 ②公職など兼務の状況
理事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	—	①2013年就任 ②大阪大学コミュニケーションデザインセンター教授、大阪府食の安全・安心推進協議会委員、滋賀県原子力防災専門委員会委員、文部科学省安全・安心科学技術及び社会連携委員会作業部会委員、朝日新聞論壇時評委員会委員
理事	安嶋 玲子	非常勤	南河内南エリア委員会 組合員活動委員会	①2013年就任
理事	吉川佐和子	非常勤	泉州南エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2013年就任
理事	吉村ひろみ	非常勤	南河内北エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任
監事	光定 均	常勤	—	①2015年監事就任 ②コープきんき事業連合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株)コープ大阪サービスセンター監査役、(株)ハートコープいずみ監査役、(株)いずみエコロジーファーム監査役
監事	赤澤 祐子	非常勤	—	①2015年就任
監事 (員外監事)	檜原 正澄	非常勤	—	①2011年就任 ②関西大学経済学部教授、(一社)大阪自治体問題研究所副理事長
監事	高田久美子	非常勤	監事会議長	①2013年就任
監事 (員外監事)	高橋 典明	非常勤	—	①2009年就任 ②高橋典明法律事務所弁護士、(株)整理回収機構特別審議役
監事	那須 理子	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任
監事	山下 清美	非常勤		①2015年就任

(注1) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社

(一社)・・・一般社団法人 日本生協連・・・日本生活協同組合連合会

大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会

(注2) 担当、略歴等は期末現在のものです。

(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

第13 職員状況表

区分		前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正	規 職 員	605人	619人	43.2歳 15.4年
定 時 職 員	総 数	620人	629人	
	正規換算数	350人	348人	

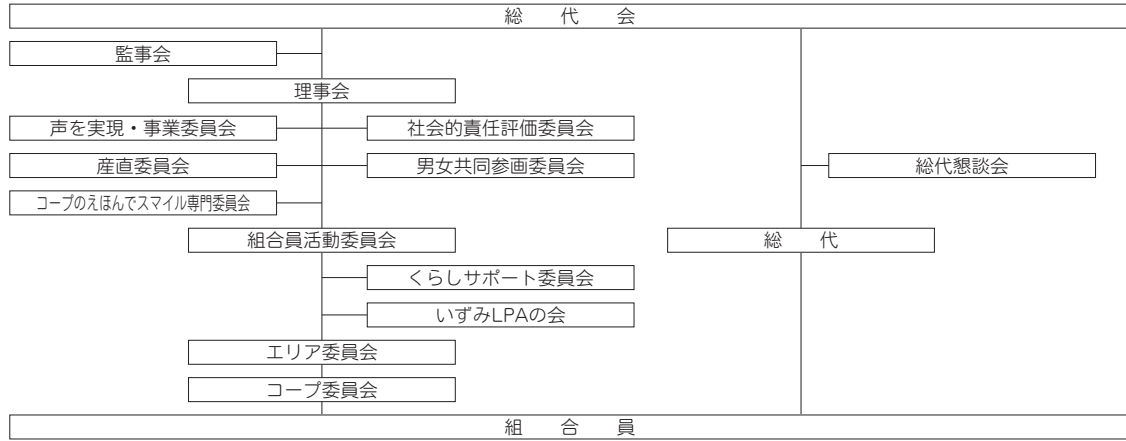
(注1) 正規換算数は、年1,935 時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しています。

(注2) 子法人等・コープきんき事業連合への出向者は表に含んでいません。出向者は84人です。

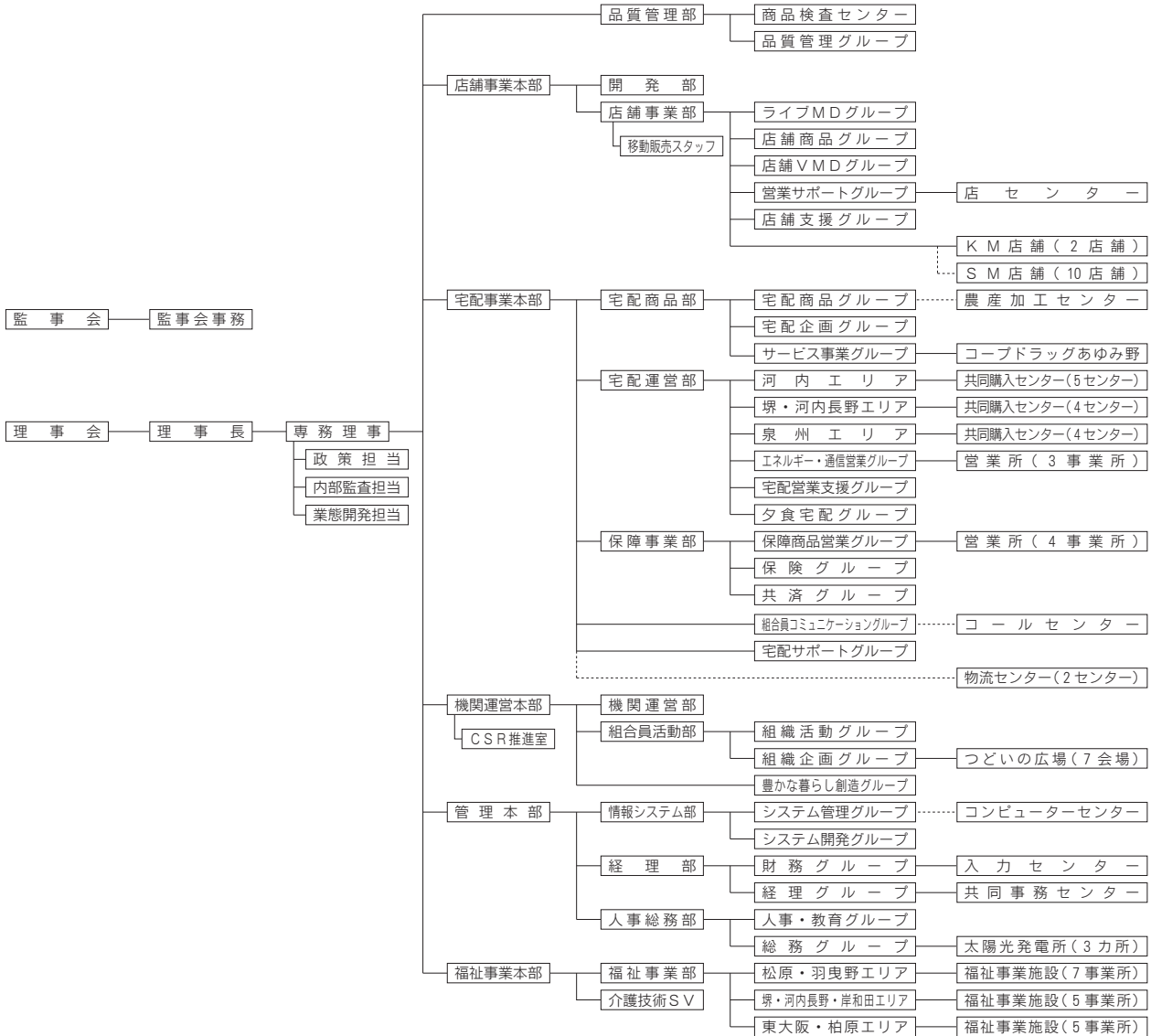
(注3) 正規職員には、福祉契約職員32人および嘱託職員17人を含んでいます。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織図



事業経営組織図



(6) 施設の設置状況に関する事項

第14 施設一覧表

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
①本部施設	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	別途保障事業部駐車場(2台分)
	テクノロジー本部	和泉市テクノステージ2-1-10	—	1,739	—	2003/3	別途駐車場用地賃借(160㎡)
	商品検査センター	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	
②宅配事業施設	堺北共同購入センター	堺市堺区緑町2-55	(2,545) 2,545	828	—	2003/3	
	堺南共同購入センター	堺市南区土佐屋台1510-1	—	(1,064) 1,064	—	1977/5	別途賃借駐車場(17台分)
	東大阪にし共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	泉佐野共同購入センター	泉佐野市中庄1093-9	(2,215) 2,215	725	—	1996/8	
	藤井寺共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(3,490) 3,490	1,195	—	1981/6	
	河内長野共同購入センター	河内長野市栄町24-43	—	(820) 820	—	1992/9	
	和泉共同購入センター	和泉市テクノステージ2-1-10	—	1,011	—	2003/3	
	八尾共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	
	東大阪ひがし共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	別途保障事業美原営業所駐車場(4台分)
	堺中央共同購入センター	堺市中区深井清水町1792-1	(3,364) 3,364	(1,937) 1,937	—	2000/2	別途賃借駐車場(7台分)
	泉南共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	別途職員用駐車場用地賃借(497㎡)
忠岡共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,130	—	2012/10		
③店舗事業施設	コープ深 阪	堺市中区伏尾356-2	3,864	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ浅 香	堺市北区東浅香山町2-233	521	684	287	1985/1	別途賃借駐車場(10台分)
	コープ狭山池	大阪狭山市狭山1-2350	—	(290) 290	196	1987/4	別途賃借駐車場(2台分)
	コープ陵 南	羽曳野市島泉9-17-20	—	(1,452) 1,452	950	1992/2	別途賃借駐車場(28台分)
	コープ久米田	岸和田市小松里町912-1	—	(2,033) 2,033	1,127	1993/9	
コープ城 山	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10		

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
③店舗事業施設	コープ泉佐野	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,775	2,077	2009/12	
	コープ若 江	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
	コープ貝 塚	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	
	コープ和泉中央	和泉市いぶき野4-5-19	8,030	6,960	2,325	2012/10	
	コープいこら も～る泉佐野	泉佐野市下瓦屋2-2-77	—	(3,594) 3,594	2,498	2014/11	
	コープ岸和田	岸和田市北町18-1	(19,349) 19,349	6,673	2,315	2015/11	新設
④物流施設等	テクノステージ 物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	
	あゆみ野物 流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	16,490	—	2011/10	
	店舗 物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	2,626	—	2010/7	
	コープドラッグ あゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2	
⑤福祉事業施設	コープアイふれあい 福祉センター	羽曳野市島泉9-23-8	—	(120) 120	—	2009/3	
	コープのヘルパー ステーションふせ	東大阪市俊徳町4-8-16	—	(136) 136	—	2000/4	
	コープアイヘルパー ステーションきしわだ	岸和田市小松里町907松村ビル2F	—	(69) 69	—	2001/6	別途賃借 駐車場 (2台分)
	コープアイヘルパー ステーションはびきの	羽曳野市島泉9-23-8	—	—	—	2009/3	
	コープアイケアセンター 上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	—	2005/12	別途賃借 駐車場 (4台分)
	コープアイヘルパー ステーション上野芝	堺市西区北条町2-24-6	—	—	—	2005/12	
	コープアイヘルパー ステーション東花園	東大阪市吉田5-10-30 ベルテクス東花園1F	—	(48) 48	—	2006/3	別途賃借 駐車場 (1台分)
	コープアイヘルパー ステーション堺東	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	—	—	2006/3	
	コープアイメゾン 河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	—	2007/3	
	コープアイメゾン 柏	柏原市田辺2-7-5	2,269	1,530	—	2012/1	別途賃借 駐車場 (3台分)
	コープアイメゾン 松	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	別途賃借 駐車場 (8台分)
	コープの 多機能ホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3	
コープのヘルパー ステーション松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3		
コープの デイサービス松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3		

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
⑤福祉事業施設	コープのグループホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	703	810	—	2015/3	
	コープの多機能ホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	—	—	—	2015/3	
	コープのサービス付高齢者住宅スマイルホーム松原岡	松原市岡7-232	948	880	—	2016/3	新設
⑥祖産活動施設	コープセンター松原	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	—	(91) 91	—	2006/1	
⑦地域子育て支援拠点事業施設	つどいの広場「ひだまり」	富田林市向陽台2-13-2 エントピア置田1C	—	(66) 66	—	2009/6	別途賃借 駐車場 (3台分)
	つどいの広場「ほのほのルーム大矢船」	河内長野市大矢船中町3-11	—	(67) 67	—	2010/8	
	つどいの広場「ほんわかルーム」	東大阪市長堂1-18-1 1階	—	(66) 66	—	2015/10	
	みんなのばな子育てひろば宮山	堺市南区宮山台3-1-15 堺宮山台センタービル 2階E号室	—	(54) 54	—	2015/3	
	みんなのばな子育てひろば八尾	八尾市若林町1-84-2 八尾南ガーデンテラス207A号室	—	(48) 48	—	2015/11	
	みんなのばな子育てひろば道	堺市堺区三宝町2-130-1 三宝シティ1階	—	(61) 61	—	2015/10	新設
⑧太陽光発電所	奈良・天理太陽光発電所	奈良県天理市福住町10489(他4筆)	(26,228) 26,228	—	—	2015/2	
⑨保養施設	ダイヤモンドハヶ岳美術館リゾートホテル	山梨県北杜市大泉町谷戸5771-84	—	—	—	1990/3	
⑩その他	労働組合事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	—	(65) 65	—	2012/3	
	土地・建物	堺市南区和田東 931-2 (他1筆)	235	99	—	2000/4	備品等保管倉庫

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		取得年月	摘要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
⑪未稼働資産	土地	富田林市大字東板持532-75 (他2筆)	3,306	—	—	1994/2	物流用地
	土地	堺市中区大野芝町23-1 (他1筆)	18,852	—	—	2014/9	店舗 予定地
	土地	堺市東区八下町2-32-2	(6,589) 6,589	1,492	—	2015/9	共同購入センター 2016年4月稼働
	京都・亀岡太陽光発電所	京都府亀岡市本梅町西加舎岩尾島木谷1-11 (他2筆)	129,335	—	—	2014/12	太陽光 発電所 予定地

- (注1) テクノステージ物流センターは、テクノステージ本部、和泉共同購入センター、テクノステージ物流センター太陽光発電所を併設しています。
(注2) あゆみ野物流センターは、コープドラッグあゆみ野、あゆみ野物流センター太陽光発電所を併設しています。
(注3) 商品検査センターは、店舗物流センターを併設しています。
(注4) 本部事務所は、コープアイヘルパーステーション堺東を併設しています。
(注5) コープアイふれあい福祉センターは、コープアイヘルパーステーションはびきのを併設しています。
(注6) コープアイケアセンター上野芝は、コープアイヘルパーステーション上野芝を併設しています。
(注7) コープの多機能ホーム松原は、コープのヘルパーステーション松原とコープのデイサービス松原を併設しています。
(注8) コープのグループホームふせは、コープの多機能ホームふせを併設しています。
(注9) ダイヤモンドハヶ岳美術館リゾートホテルの総面積 21,512m²の、1/2016を共有取得しています。
(注10) みんなの子育てひろば城山台は、開設の都度、UR泉北城山台2丁集会所(堺市南区城山台2丁3番19号棟)の使用申込を行い、開設しています。

(7) 子法人等の状況に関する事項

第15 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 宮崎 学	代表取締役社長 松本 英二
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		保険、物販、サービス、旅行、葬祭幹旋	一般貨物自動車運送業、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業、警備業、野菜加工事業、電力売買事業
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしてきた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	6,000万円	5,000万円
	生協の出資額	6,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,000株
	生協の持株数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	80%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	いずみ市民生協 (80)、豊興サービス(株) (9)、マルイ食品(株) (8)、加藤産業(株) (3)
当生協の関係役員	取締役	逸見 成人 (非常勤 無給)	取締役会長 阪野 徹 (非常勤 無給)
	監査役	光定 均 (非常勤 無給)	監査役 光定 均 (非常勤 無給)
区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、農園利用方式による農業体験農園事業、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生協の出資額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生協の持株数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	神崎 裕也 (24) 水原 魅季生 (22)、いずみ市民生協 (54)
当生協の関係役員	代表取締役会長	本多 敬 (非常勤 無給)	取締役会長 本多 敬 (非常勤 無給)
	監査役	定免 大輔 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)	監査役 逸見 成人 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は(株)いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

第16 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会社名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目\決算期	第 35 期	第 12 期

資産・負債・純資産の状況			
		2016.3.31現在	2016.3.31現在
資産の部	流動資産	451,449	939,804
	固定資産	334,595	220,833
	資産合計	786,045	1,160,637
負債の部	流動負債	225,075	515,566
	固定負債	57,936	86,589
	負債合計	283,011	602,155
純資産の部	資本金	60,000	50,000
	利益剰余金	443,033	508,482
	純資産合計	503,033	558,482
負債及び純資産合計		786,045	1,160,637

損益の状況		
科目\決算期間	2015.4.1~2016.3.31	2015.4.1~2016.3.31
売上高	434,327	4,972,609
売上総利益	350,356	4,670,199
営業利益	80,528	108,748
経常利益	83,209	118,293
税引前当期純利益	83,209	118,693
当期純利益	54,167	77,701

株主資本等変動計算書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	458,866	483,281
当期変動額	44,167	75,201
当期末残高	503,033	558,482

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

会社名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目\決算期	第 6 期	第 6 期

資産・負債・純資産の状況			
		2016.3.31現在	2016.3.31現在
資産の部	流動資産	210,538	59,176
	固定資産	25,540	34,180
	資産合計	236,079	93,357
負債の部	流動負債	31,243	15,842
	固定負債	7,090	26,570
	負債合計	38,333	42,412
純資産の部	資本金	30,000	50,000
	利益剰余金	167,745	944
	純資産合計	197,745	50,944
負債及び純資産合計		236,079	93,357

損益の状況		
科目\決算期間	2015.4.1~2016.3.31	2015.4.1~2016.3.31
売上高	249,563	88,927
売上総利益	80,174	47,841
営業利益	14,837	△ 6,565
経常利益	15,177	△ 5,720
税引前当期純利益	40,018	21,582
当期純利益	28,647	20,381

株主資本等変動計算書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	169,097	30,563
当期変動額	28,647	20,381
当期末残高	197,745	50,944

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

(8) 事業連合の状況に関する事項

第17 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合		
設立年月日	2003年 9月29日 設立		
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員組員及び会員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 3. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 4. 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組員員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
出資金及び総口数	7 2 6 , 0 0 0 千円	7 2 6 口	(1口は1 0 0 万円)
生協の出資額及び口数	1 5 8 , 0 0 0 千円	1 5 8 口	(1口は1 0 0 万円)
生協の議決権	議決権割合 1 7 . 2 %		
決算月日	3月20日		
出資生協および出資口数 (2016年3月20日現在)	生協コープしが	7 8 口	
	京都生協	1 6 2 口	
	市民生協ならコープ	9 5 口	
	大阪よどがわ市民生協	5 2 口	
	生協おおさかパルコープ	1 4 1 口	
	大阪いずみ市民生協	1 5 8 口	
	わかやま市民生協	4 0 口	
当生協の関係役員	理事	勝山 暢夫 (非常勤)	無給
	理事	桜井 耕司 (非常勤)	無給
	監事	光定 均 (非常勤)	無給

第18 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法 人 名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
科 目 \ 決算期	2 0 1 6 年 3 月 2 0 日 (第 1 3 期)	
資産の部	流動資産	28,024,158
	固定資産	877,533
	資産合計	28,901,691
負債の部	流動負債	26,211,671
	固定負債	41,271
	負債合計	26,252,943
純資産の部	出資金	726,000
	剰余金	1,922,748
	純資産合計	2,648,748
負債及び純資産合計		28,901,691
損 益 の 状 況		
科 目 \ 決算期間	2 0 1 5 年 3 月 2 1 日 ~ 2 0 1 6 年 3 月 2 0 日	
供給剰余金	138,440,377	
その他の事業収入	4,236,032	
分担金収入	1,154,768	
事業総剰余金	336,883	
事業剰余金	5,727,684	
経常剰余金	510	
特別利益	248,120	
特別損失	-	
税引前当期剰余金	343	
法人税等調整額	247,776	
当期剰余金	88,000	
当期首繰越剰余金	△ 17,462	
システム開発積立金取崩額	177,239	
当期未処分剰余金	119,766	
	260,790	
	557,796	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月15日(水)に第13回通常総会の開催を予定しています。

第19 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取引の内容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、雑貨等の仕入
取引高	35,417,196
総仕入高対取引高率 (%)	58.9%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

■ 組合の機関の内容

当生協の理事会は、22名の理事（内7名は有識者理事）で構成されております。理事会は原則として月1回開催し、理事および監事が出席しています。

理事22名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に執行役員8名を選任して業務執行に当たらせています。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しています。

■ 内部監査の整備状況

内部監査担当2名は専務理事直轄で、他の管理部門、業務部門から独立して設置されています。内部監査担当は、内部監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性、および法令、定款、諸規程の順守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制の有効性に重点を置いた経営管理監査を実施しています。

マネジメントシステム監査では、品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令順守、事業継続、食品安全、安全運転などのテーマについて、マネジャーが内部監査員として相互監査を実施しております。いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しています。合わせて、2014年度より理事会に報告をおこなっています。

■ 内部統制システムの整備状況について

内部統制システムの整備に関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合(以下「当組合」)は、健全な組織運営と事業実施を通じて、経営目標の達成と組合員満足(最大奉仕)を実現し、もって生協の持続的発展と社会的責任経営を推進します。

当組合は、「役職員の基本姿勢」として、「安全・安心、笑顔をお届けします」、「倫理を優先し、法令を順守します」、「環境や人に配慮した仕事をします」、「すべての人やものごとに正直に対応します」を定め、役職員はこれを堅持して行動します。

当組合は、より公正で透明性の高い生協運営を推進するため、以下の通り内部統制システムの整備に関する基本方針を定めます。

1. 理事の職務執行の適法性を確保するための体制

理事・執行役員のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制および適正に意思決定を行う体制を整えることによって、理事の職務執行の適法性を確保します。

2. 理事の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

理事の職務執行に関する情報は、法令および内部規程に従って適切に保存と管理を行い、その管理状況についてのモニタリング体制を整備し、随時閲覧可能な状態に維持します。

3. リスク管理に関する体制

リスク管理に関するルールに従い、定期的に関係する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、重要度に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

4. 理事の職務執行の効率性を確保するための体制

経営目標・計画について、その業績管理に関し適時な財務情報等により達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図るとともに、職務分掌・決裁権限を明確化することにより、理事・執行

役員の職務執行の効率性を確保します。

5. 職員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針を明示して学習・教育を推進することによって、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、定期的に効果的なモニタリング体制を整えることによって、職員の職務執行の適法性を確保します。

6. 子会社における業務の適正を確保するための体制

子会社の独立法人としての経営の自主性を尊重しつつ、子会社の業務の適正性を確保するために、子会社の重要な業務執行および経営管理を監督するとともに、子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備を支援します。

7. 財務報告の内部統制に関する体制

一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告を行うために、財務報告に関する内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性の確保をすすめます。内部規程に従って、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、リスク評価を実施の上、文書化し、内部監査によるモニタリングを実施します。

8. 監事の職務を補助する職員に関する事項

監事および監事会の職務を補助する専任組織として監事会事務局を設置し、専任職員を配置します。監事会事務局職員に対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

9. 監事への報告に関する体制

監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保するほか、理事・執行役員および職員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

10. 監事監査の実効性確保のための体制

代表理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事および監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。

2009年10月20日 理事会議決

2011年2月15日 理事会議決（改定）

2014年3月18日 理事会議決（改定）

2016年3月15日 理事会議決（改定）

1) 内部統制システムの整備状況

1. 理事の職務執行の適法性を確保するための体制

「役職員の基本姿勢・基本方針」(2015年11月改定)「役職員の行動基準」(2016年3月改定)を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決および法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の職務執行を監督する体制を整えるとともに、経営判断原則に留意して審議、決定することに努めています。総合マネジメントシステムの運用結果、内部監査の結果など理事会に定期的に報告をしています。

2. 理事の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令および規則の定めに従って作成し、適切に保存・管理しています。その他法令により管理が求められる法定帳票、経営および業務執行に関する重要な情報、文書等は、文書管理規程に従い、保存・管理しています。

3. リスク管理に関する体制

総合マネジメントシステムに総合的なリスク管理を位置づけ、定期的にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価して「リスク評価と対策一覧」(リスクマップ)を決定し、その重要度に応じてリスクへの対応を図っています。リスク管理状況について定期的にモニタリングを実施し

ています。大規模災害等が発生したときの事業継続計画の整備について、図上演習を踏まえて、事業継続ガイドの見直しをすすめました。食品の安全にかかわるクライシス対応について規定を整備しました。課題としては、クライシス全般にかかわる基本方針が必要であることを認識しており、調査・研究をすすめています。

4. 理事の職務執行の効率性を確保するための体制

中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。効率的な業務組織機構を編成するとともに、職務分掌・決裁権限の明確化、情報技術(I T)の活用などによって、業務執行の迅速化・効率化を図っています。

5. 職員の職務執行の適法性を確保するための体制

「役職員の基本姿勢・基本方針」「役職員の行動基準」に法令等順守・倫理優先を定め、学習・教育・コミュニケーション、定期的な自己点検(モニタリング)を通じて、職員のコンプライアンス意識の醸成・浸透・定着を図っています。内部通報「ホットライン」(窓口を外部機関に設置)を運用しています。

6. 子会社における業務の適正を確保するための体制

子会社における業務の適正性を確保するために、関係会社管理規程(2016年4月改定)を定め、子会社に取り締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜に把握することによって、子会社の業務執行を監督しています。子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備を支援しています。子会社(株)コンシェルジュ)に対する二者監査を実施しています。(株)コンシェルジュを含めたISO9001、14001の認証を取得し、いずみ市民生協グループとして、マネジメントシステムの運用を図っています。いずみ市民生協の基本姿勢・基本方針ならびに行動基準に関して周知を行い、全役員・従業員を対象としたモニタリングを毎年実施しています。(株)コンシェルジュは、独自の経営姿勢・基本方針を定め、取り組みを強化しています。

7. 財務報告の内部統制に関する体制

一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告を行うために、財務報告に関する内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性の確保をすすめます。内部規程に従って、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、リスク評価を実施の上、文書化し、内部監査によるモニタリングを実施しています。

8. 監事の職務を補助する職員に関する事項

監事会の直轄下に専任の職員が所属する監事会事務局を設置し、業務組織機構・組織から分離させています。

9. 監事への報告に関する体制

代表理事と監事は、「理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告体制」に関する申し合わせ事項を文書で確認しています。この申し合せ事項に基づく「監事への報告体制等に係る質問書」にて報告しています。

10. 監査の実効性確保のための体制

代表理事と監事会の定期会合は年3回実施しています。CSR推進室は監事と年2回会合をもち、総合マネジメントシステム監査の実施結果を報告しています。内部監査担当は、監事との定期会合のほか、内部監査の実施報告を毎月監事に報告しています。

2) 2015年度の主な整備事項

1. 内部統制システムの拡充について

(1) 財務報告の信頼性を確保するシステム構築に向けたとりくみ

- ・重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務について、リスク評価と文書化をすすめました。内部監査による決算・財務報告プロセスに関するモニタリングを実施しました。

(2) 内部統制システム構築に係る規程等の整備

- ・社会保障・税番号制度への対応のため、「個人番号及び特定個人情報取扱い規程」「情報資産の安全管理措置に関する規程」を新設し、関連して、「個人情報の保護に関する規則」を改定しました。

(3) 内部監査（業務監査）の強化

- ・3～4月にPLANの監査、7～8月にDOの監査を実施しました。10月より実施しているACTの監査では、テーマ別に「安全運転プログラム」「食品安全プログラム」「事業継続プログラム」「情報資産管理」「環境関連法案及び地域との約束事項の順守状況」などの点検を実施しています。
- ・内部統制システムの整備に関する基本方針に基づく統制活動について、モニタリングを実施しました。
- ・供給や出資金の業務プロセスに関するモニタリングを実施しました。
- ・福祉事業所、物流センター、共同購入センター、店舗において、就労管理、現金出納管理、商品管理、設備備品管理などをテーマに事業所点検を実施しました。
- ・和泉食品工場、福祉事業所の衛生点検に関わる業務監査を実施しました。
- ・グループ会社（㈱コンシェルジュ、㈱ハートコープいずみ、㈱いずみエコロジーファーム）に対して、内部統制システムの整備状況、労務管理の状況、固定資産の管理状況などについて、定期監査を実施しました。
- ・マイナンバーの収集、管理への準備と運用について、点検を実施しました。

(4) 理事会への報告体制の強化

- ・マネジメント推進会議および内部監査の監査結果について、2014年度より報告をしています。
- ・3月の理事会より、マネジメント目標で未達成になっているものの「是正処置報告」について、報告をしています。

2. 子会社等を含むグループ運営と管理体制の整備について

(1) いずみ市民生協グループ各社のマネジメントシステムの統合

- ・㈱コンシェルジュおよび㈱ハートコープいずみ、㈱いずみエコロジーファームの内部監査に際して、監査員の派遣などの支援を行いました。㈱いずみエコロジーファームでは、労働安全衛生マネジメントシステムの運用を開始しました。

(2) グループ全体の内部統制の課題整理

- ・新たに「グループ経営管理方針策定・課題抽出チーム」を立ち上げ、いずみ市民生協グループの経営管理方針の策定、および課題の抽出や関連する規約・規程の見直しをすすめています。

(3) グループ会社の経理・給与計算などの業務統合

- ・経理業務、給与計算業務について、グループ関係会社3社の業務統合をしています。
- ・グループ運営管理体制整備の一環として、銀行キャッシュマネジメントサービスを利用し、関係会社の資金管理、支払の集中処理を実施しています。

3. 総合マネジメントシステムの運用状況レベルの向上とリスク管理体制について

(1) 事業継続のマネジメントの見直し

- ・震災対応の事業継続ガイドの見直しをすすめ、備蓄品などの配置もすすめました。
- ・大規模災害を想定した「いずみ市民生協グループ図上演習」を5月に開催しました。
- ・1月に防災週間を実施し、震災対応の知識の共有と、家庭での対策状況のモニタリングを実施しました。

- ・いずみ市民生協グループで、116人が防災士の資格を取得しました。

(2) 食品安全プログラムの改善と安全運転プログラムの運用

- ・「食品安全プログラム」の「クライシス管理プログラム」を改定しました。
- ・いずみ市民生協グループ全体で、安全運転のリスク評価をおこない、安全運転基準の見直しなどをすすめました。

(3) いずみ市民生協グループ全体のリスク管理体制の整備

- ・(株)コンシェルジュへの二社監査を実施しました。
- ・情報資産台帳のフォーマットの見直しを図り、管理情報資産台帳に替えました。
- ・昨年度より作成した、(株)ハートコープいずみと(株)いずみエコロジーファームのリスクマップと、コンプライアンスリスクシートの見直しをすすめました。
- ・電気小売事業のリスクアセスメントを実施しました。

4. 「生協の社会的責任」を踏まえた事業・運営・活動を推進します。

(1) 基本方針および行動基準のモニタリング

- ・マネジャーを対象にした、「役職員の基本姿勢・基本方針」および「役職員の行動基準」のモニタリングを、11月に実施しました。全職員対象のモニタリング（自己点検）は、2月に行いました。

(2) いずみ市民生協の社会的責任評価

- ・今年度の社会的責任評価委員会を、10月と3月に開催しました。上期には、いずみ市民生協の社会的責任評価の仕組みについてご議論いただき、下期には、部内評価案に関してご意見をいただきました。

3) 公認会計士監査の状況

- 2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立監査法人を公認会計士監査の監査人として選任しております。同監査法人および当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立監査法人に所属する南部敏幸氏、作花弘美氏です。また監査補助者は公認会計士6名です。

- 当事業年度に当生協が監査法人に支払った公認会計士監査の報酬は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
報酬額	15,000	15,000

- 当生協は、会計監査人の報酬につき、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監事会の同意を得て決定しております。

事業報告書の附属明細書

(1) 役員報酬等の状況

2015年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

第20 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員	支給人員	支給額	摘要
理事	21～25人	23人	89,680	—
監事	5～7人	10人	19,987	—
合計		33人	109,668	予算135,000

(注1) 上記には、当事業年度中に退任した理事1名、監事3名を含んでおります。

(注2) 役員退職慰労金について

当事業年度における役員退職慰労金の支給は18,864千円でした。

役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しました。

廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「その他固定負債」に計上しています。

当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は46,434千円です。

(2) 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況

第21 役員兼職の明細

区分	常勤 非常勤	代表権の 有無	氏名	兼務先名	兼務先での 役職名
理事	常勤	代表理事	藤井 克裕	日本生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会 大阪ユニセフ協会	常任理事 副会長理事 理事
理事	常勤	代表理事	勝山 暢夫	生活協同組合連合会コープきんき事業連合 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	常勤	なし	桜井 耕司	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	理事
理事	常勤	なし	本多 敬	(株)ハートコープいずみ (株)いずみエコロジーファーム	代表取締役会長 取締役会長
理事	非常勤	なし	松本 陽子	日本生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	非常勤	なし	青松 美子	大阪府生活協同組合連合会	理事
理事	非常勤	なし	小田 滋晃	(一社)農業開発研修センター	参与
監事	常勤	なし	光定 均	生活協同組合連合会コープきんき事業連合 (株)コープ大阪サービスセンター (株)コンシェルジュ (株)ハートコープいずみ (株)いずみエコロジーファーム	監事 監査役 監査役 監査役 監査役
監事	非常勤	なし	高橋 典明	(株)整理回収機構	特別審議役
監事	非常勤	なし	檜原 正澄	(一社)大阪自治体問題研究所 (一社)・・・一般社団法人	副理事長

(3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当事項はありません。